

6 モデル事業の評価

モデル事業の名称	治安強化のための水際取締事務の効率化（海上貨物スクリーニングシステム）事業																																
関連する 「政策の目標」	政策目標 5 - 4 : 社会悪物品等の密輸阻止																																
政策所管課等	関税局（監視課、総務課、参事官室（国際調査担当）、業務課、調査課）、関税中央分析所																																
モデル事業の概要	海上貨物スクリーニングシステムを整備することにより、取締対象貨物の絞り込みを効率化し、水際取締りの強化を図り、国民の安全に資する。																																
目標期間	17 年度～18 年度																																
目標	選定貨物情報指数の向上、貨物確認指数の向上、選定所要時間指数の短縮																																
目標設定の考え方	海上貨物スクリーニングシステムを活用して取締対象貨物の絞り込みを効率化することにより、外国から我が国に到着した外国貨物についての貨物確認指数等を、システム導入前（平成 17 年度）と比べて向上（短縮）させ、もって、税関における水際取締りの強化を図る。																																
目標達成度合 の判定方法	選定貨物情報指数 100 以上：達成 100 未満：未達成 システムを活用して絞り込んだ確認が必要と考えられる貨物情報件数の指標（平成 17 年度（システム導入前）の指標を 100）。 貨物確認指数の向上 100 以上：達成 100 未満：未達成 税関が即物的に確認を行った貨物件数の指標（平成 17 年度（システム導入前）の指標を 100）。 選定所要時間指数の短縮 100 未満：達成 100 以上：未達成 取締対象貨物確定までに要する時間の指標（本システム導入後の時間 / 平成 17 年度（システム導入前）の時間）。																																
目標の達成状況	平成 18 年度においては、選定貨物情報指数は 167、貨物確認指数は 112、選定所要時間指数は 60 であったことから、目標を達成した。																																
予算額等	<p>（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成 17 年度</th> <th>平成 18 年度</th> <th>平成 19 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>99</td> <td>31</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>支 出 済 額</td> <td>57</td> <td>24</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>弾 力 化 措 置</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰 越 明 許 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国 庫 債 務 負 担 行 為</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目 の 大 括 り 化</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	予 算 額	99	31	-	支 出 済 額	57	24	-	翌年度繰越額	0	0	-	弾 力 化 措 置	1	12	-	繰 越 明 許 費	0	0	-	国 庫 債 務 負 担 行 為	1	12	-	目 の 大 括 り 化	0	0	-
年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度																														
予 算 額	99	31	-																														
支 出 済 額	57	24	-																														
翌年度繰越額	0	0	-																														
弾 力 化 措 置	1	12	-																														
繰 越 明 許 費	0	0	-																														
国 庫 債 務 負 担 行 為	1	12	-																														
目 の 大 括 り 化	0	0	-																														
予算執行の効率化・ 弾力化による効果	機器借料について複数年にわたる契約となるため、国庫債務負担行為の設定が有効である。																																
今後の方向性	18 年度事業については、当初目標を上回る十分な成果を得ることができ、事業は着実に推進されていたことから、今後も同システムを活用して、事務を効率化し、水際取締りの更なる強化を図っていく予定である。																																